

**「事業承継相談デスク」の新規開設 ならびに
「中小企業の事業承継に関するアンケート調査結果」について**

【お問合せ先】 大阪商工会議所 中小企業振興部 事業承継・再生支援担当 (尾島) 06-6944-6257 (近藤) 06-6944-6453
--

1 「事業承継相談デスク」の新規開設 ～5月29日スタート

- 大阪商工会議所は、中小企業の事業承継支援を一層強化するため、総合窓口として、5月29日に「事業承継相談デスク」を新規開設する（この事業は大阪府の補助金を得て実施するもの）。
- 同デスクには、事業承継実務に詳しいコーディネーター（中小企業診断士）を配置し、大阪府内の事業者の相談に応ずる。
- 具体的には、大阪府内の商工会議所（20カ所）・商工会等（17カ所）が、管内の中小企業の支援ニーズを聞き取った「事業承継診断ヒアリングシート」（資料別添）などを集約。親族内承継・従業員承継・第三者承継（M&A等）など幅広い相談に一次対応する。
- 事業実施に際しては、M&A案件に強みを持つ「大阪府事業引継ぎ支援センター」、金融機関、税理士・中小企業診断士など専門家などと緊密に連携し、円滑な事業承継支援の実をあげる。

2 「中小企業の事業承継に関するアンケート調査結果」【調査結果のポイント】（資料別添）**～後継者難に悩み、事業承継対策が遅れている中小企業の実態明らかに**

- 大阪商工会議所は、中小企業の事業承継に関する実情と支援ニーズを把握し、今後の活動に役立てるため、アンケート調査を実施した。
- 調査期間は2月中旬～3月初旬。大阪府内の中小企業（代表者年齢：60歳以上）5000社に調査を依頼し、うち534社から回答を得た（有効回答率：10.7%）。
- 調査結果からは、後継者難に悩み、事業承継対策が遅れている中小企業の実態が明らかとなった。

～「事業承継を了解済の後継者」が存在する企業は4割強にとどまる

- 現在の代表者にとって意中の「後継者はいる」とする企業は6割強。ただし、「後継者はいる」と回答した企業のうち、「既に後継者本人の了解を得ている」のは、およそ3分の2。すなわち、回答企業全体の4割強にとどまる。一方、「後継者は未定」と「後継者は不在」を合わせると、およそ3分の1に上る。
- 同様に、「代表者の年齢が70歳以上の企業」や「黒字企業」においても、「事業承継を了解済の後継者」が存在するのは、半数弱といった状況。

～事業承継計画に沿って準備を進めている企業は僅か2割強

- 「事業承継計画を策定し、それに沿って準備を進めている」企業は、2割強にとどまる。一方、5割台半ばが、現状、事業承継計画を策定していない。
- 同様に、70歳以上の層でも、「計画があり進めている」企業はおよそ4分の1。

以上

<添付資料> ・「事業承継診断ヒアリングシート」
・「中小企業の事業承継に関するアンケート調査結果」



【経営指導員記入】

記入日 年 月 日

企業名：

商工会議所
・商工会名：

担当
指導員名：

経営者の年齢： 歳（ 年 月 日生） 業種：	
従業員数： 人	売上： 百万円
所在地：	
Q1 後継者候補はいらっしゃいますか。 ※「はい」→Q2、「いいえ」→Q7へお進みください。	はい いいえ
Q2 候補者本人に対して、会社を託す意思があることを明確に伝えましたか。 ※「はい」→Q3～Q6、「いいえ」→Q8～Q9をお答えください。	はい いいえ
Q3 候補者に対する経営者教育や、人脈・技術などの引継ぎ等、具体的な準備を進めておられますか。	はい いいえ
Q4 役員や従業員、取引先など関係者の理解や協力が得られるよう取組んでおられますか。	はい いいえ
Q5 事業承継に向けた準備（財務、税務、人事等の総点検）に取りかかっていますか。	はい いいえ
Q6 事業承継の準備を相談する先がございいますか。それはどなたですか？	はい いいえ 【 】 * 記入例【 顧問税理士 】
Q7 親族内や役員・従業員等の中で後継者候補にしたい人材はいらっしゃいますか。※「はい」→Q8～Q9、「いいえ」→Q10～Q11をお答えください。	はい いいえ
Q8 事業承継を行うためには、候補者を説得し、合意を得た後、後継者教育や引継ぎなどを行う準備期間が必要ですが、その時間を十分にとることができますか。	はい いいえ
Q9 未だに後継者に承継の打診をしていない理由が明確ですか。（後継者がまだ若すぎる など）	はい いいえ
Q10 事業を売却や譲渡などによって引継ぐ相手先の候補はございいますか。	はい いいえ
Q11 事業の売却や譲渡などについて、相談する専門家はいらっしゃいますか。実際に相談を行っておられますか。それはどなたですか？	はい いいえ 【 】 * 記入例【 取引先金融機関 】
<p>【経営者記入】</p> <p>Q12 大阪商工会議所・事業承継相談デスクでは、事業承継について、無料の窓口相談・専門家派遣を行っています。今後、大阪商工会議所・事業承継相談デスクの専門家による本ヒアリングシートを見た上でのご相談対応を希望されますか。</p> <p>① 希望する ② 希望しない ③ どちらでもよい</p>	
ご記入者名	お役職
電話番号	-
了解であればチェック	<input type="checkbox"/> 本ヒアリングシートは、大阪府、大阪商工会議所に配布します。大阪府、大阪商工会議所からの各種連絡・情報提供のために利用させていただきます。大阪商工会議所・事業承継相談デスクでの相談内容は、担当の商工会議所・商工会および担当指導員にお伝えします。



平成30年5月16日

中小企業の事業承継に関するアンケート調査結果

大阪商工会議所
大阪府事業引継ぎ支援センター

調査概要

○調査目的

- ・中小企業の事業承継に関する実情と支援ニーズを把握し、今後の活動に役立てるため。

○調査期間

- ・平成30年2月14日（水）～3月2日（金）
（調査票発送：郵送 / 調査票回収：ファクシミリ）

○調査対象

- ・大阪府内の中小企業 5000社（代表者宛）
（従業員数：300人以下 / 代表者年齢：60歳以上）

○有効回答数

- ・534社（有効回答率：10.7%）

調査結果のポイント

1 事業承継に関する代表者の意向【表1】

- 回答企業の約半数（49.4%）が「親族に承継したい」との意向。「自社の役員・従業員に承継したい」（16.9%）がこれに続く。
- 代表者の年齢別に見ると、「親族に承継したい」との回答は、70歳以上の層で5割台半ば（57.9%）に上る。
- また、自社の業績別に見ると、調査時点の前期が赤字であった企業では、「親族に承継したい」との回答は3割台半ば（37.6%）にとどまり、「自分の代で廃業するつもり」が2割強（21.1%）と目立つ。



2 後継者の有無【表2-(1)】

- 現在の代表者にとって意中の「後継者はいる」とする回答は、全体の6割強(63.7%)。一方、「後継者はまだ決めていない」(16.7%)と「後継者はいない」(16.5%)を合わせると、およそ3分の1に上る。
- これを代表者の年齢別に見ると、70歳以上の層でも「後継者未定」(14.5%)または「不在」(15.7%)とする回答が合わせて約3割を占める。
- 業績別には、前期が黒字であった企業でも、約3割で「後継者未定」(16.8%)または「不在」(12.8%)といった状況。

◆ 後継者の了解【表2-(2)】

- 上記設問で、代表者にとって意中の「後継者はいる」と回答した企業のうち、「既に後継者本人の了解を得ている」とするのは、およそ3分の2(67.6%/230社)。すなわち、回答企業全体(534社)の4割強(43.1%)にとどまる。
- 同様に、70歳以上の層(235社)でも、「後継者はいる」かつ「既に後継者本人の了解を得ている」企業は、全体の半数弱(48.9%/115社)。

3 事業承継の時期【表3】

- 現在の代表者が想定する事業承継の時期については、全体の半数強(51.1%)が「5年以内」と回答。「5年超～10年以内」(29.8%)がこれに続く。
- 特に70歳以上の層では、「5年以内」との回答が7割近い(68.1%)。

4 事業承継計画の有無【表4】

- 「計画があり進めている」とする回答は、現状、全体の2割強(22.3%)にとどまる。他方、「計画はないが今後策定する予定」(27.2%)、「計画はないし今後も策定する予定はない」(19.7%)、「事業承継計画についてよく分からない」(11.0%)を合わせた全体の5割台半ばが、現状、事業承継計画を策定していない。
- 同様に、70歳以上の層でも、「計画があり進めている」は24.7%。

以上

<添付資料> 「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」結果集計表

「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」結果集計表

大阪商工会議所
大阪府事業引継ぎ支援センター

<調査概要>

- 調査期間：平成30年2月14日(水)～3月2日(金)
- 調査対象：大阪府内の中小企業 5000社 (従業員数 300人以下 / 代表者年齢 60歳以上)
- 有効回答数：534社 (有効回答率 10.7%)

<回答企業の属性>

【代表者の年齢】

59歳以下	0.0%	(0)
60～64歳	25.8%	(138)
65～69歳	30.0%	(160)
70～74歳	23.6%	(126)
75歳以上	20.4%	(109)
無回答	0.2%	(1)

【自社の業績】

前期は黒字であった	73.4%	(392)
前期は赤字であった	24.9%	(133)
その他	0.6%	(3)
無回答	1.1%	(6)

【従業員数】

0～4人	44.4%	(237)
5～9人	21.3%	(114)
10～19人	16.3%	(87)
20～29人	3.6%	(19)
30～49人	6.7%	(36)
50～99人	5.1%	(27)
100～299人	2.6%	(14)
300人以上	0.0%	(0)

【業種】

建設業	21.5%	(115)
製造業	24.5%	(131)
卸売業	16.7%	(89)
小売業	9.0%	(48)
不動産業	8.8%	(47)
サービス業	14.8%	(79)
その他	4.7%	(25)

<調査結果>

表1. 事業承継に関する代表者の意向 (単数回答)

	総計	60～69歳	70歳以上	前期は黒字	前期は赤字
①親族に承継したい	49.4% (264)	42.6% (127)	57.9% (136)	53.3% (209)	37.6% (50)
②自社の役員・従業員に承継したい	16.9% (90)	18.8% (56)	14.5% (34)	18.1% (71)	13.5% (18)
③取引先等に譲渡したい	1.5% (8)	2.0% (6)	0.9% (2)	1.5% (6)	0.8% (1)
④M&Aで第三者に譲渡したい	2.8% (15)	3.4% (10)	2.1% (5)	2.3% (9)	4.5% (6)
⑤外部から経営者を招きたい	0.4% (2)	0.7% (2)	0.0% (0)	0.3% (1)	0.8% (1)
⑥自分の代で廃業するつもり	9.2% (49)	7.7% (23)	11.1% (26)	5.4% (21)	21.1% (28)
⑦現在のところ未定	15.7% (84)	18.8% (56)	11.9% (28)	15.3% (60)	18.0% (24)
⑧その他	3.6% (19)	5.7% (17)	0.9% (2)	3.6% (14)	2.3% (3)
無回答	0.6% (3)	0.3% (1)	0.9% (2)	0.3% (1)	1.5% (2)
合計	100.0% (534)	100.0% (298)	100.0% (235)	100.0% (392)	100.0% (133)

表2-(1) 後継者の有無 (単数回答)

	総計	60～69歳	70歳以上	前期は黒字	前期は赤字
①後継者はいる	63.7% (340)	60.4% (180)	67.7% (159)	67.9% (266)	51.1% (68)
②後継者はまだ決めていない	16.7% (89)	18.5% (55)	14.5% (34)	16.8% (66)	15.0% (20)
③後継者はいない	16.5% (88)	17.1% (51)	15.7% (37)	12.8% (50)	28.6% (38)
④その他	1.1% (6)	1.0% (3)	1.3% (3)	0.8% (3)	2.3% (3)
無回答	2.1% (11)	3.0% (9)	0.9% (2)	1.8% (7)	3.0% (4)
合計	100.0% (534)	100.0% (298)	100.0% (235)	100.0% (392)	100.0% (133)

表2-(2) 後継者の了解 (単数回答) ※表2-(1)で「①後継者はいる」と回答した企業が対象

	総計	60～69歳	70歳以上	前期は黒字	前期は赤字
①既に後継者本人の了解を得ている	67.6% (230)	63.9% (115)	72.3% (115)	69.5% (185)	60.3% (41)
②後継者の了解はまだ得られていない	16.8% (57)	18.3% (33)	14.5% (23)	16.2% (43)	19.1% (13)
③後継者の意向は未確認である	13.2% (45)	15.0% (27)	11.3% (18)	12.4% (33)	17.6% (12)
④その他	1.2% (4)	1.7% (3)	0.6% (1)	1.1% (3)	0.0% (0)
無回答	1.2% (4)	1.1% (2)	1.3% (2)	0.8% (2)	2.9% (2)
合計	100.0% (340)	100.0% (180)	100.0% (159)	100.0% (266)	100.0% (68)

表3. 事業承継の時期（単数回答）

	総計		60～69歳		70歳以上		前期は黒字		前期は赤字	
①5年以内	51.1%	(273)	37.9%	(113)	68.1%	(160)	53.3%	(209)	45.9%	(61)
②5年超～10年以内	29.8%	(159)	40.3%	(120)	16.2%	(38)	31.4%	(123)	25.6%	(34)
③10年超	2.6%	(14)	4.0%	(12)	0.9%	(2)	2.6%	(10)	2.3%	(3)
④特に考えていない	11.0%	(59)	13.1%	(39)	8.5%	(20)	9.7%	(38)	13.5%	(18)
無回答	5.4%	(29)	4.7%	(14)	6.4%	(15)	3.1%	(12)	12.8%	(17)
合計	100.0%	(534)	100.0%	(298)	100.0%	(235)	100.0%	(392)	100.0%	(133)

表4. 事業承継計画の有無（単数回答）

	総計		60～69歳		70歳以上		前期は黒字		前期は赤字	
①計画はないが、今後、策定する予定である	27.2%	(145)	25.2%	(75)	29.8%	(70)	26.0%	(102)	30.8%	(41)
②計画はないし、今後も策定する予定はない	19.7%	(105)	20.8%	(62)	18.3%	(43)	19.1%	(75)	21.8%	(29)
③計画があり、進めている	22.3%	(119)	20.5%	(61)	24.7%	(58)	25.5%	(100)	13.5%	(18)
④計画はあるが、進めていない	12.9%	(69)	12.1%	(36)	14.0%	(33)	12.2%	(48)	15.0%	(20)
⑤「事業承継計画」についてよく分からない	11.0%	(59)	13.8%	(41)	7.2%	(17)	11.2%	(44)	9.0%	(12)
⑥その他	3.0%	(16)	4.0%	(12)	1.7%	(4)	3.3%	(13)	1.5%	(2)
無回答	3.9%	(21)	3.7%	(11)	4.3%	(10)	2.6%	(10)	8.3%	(11)
合計	100.0%	(534)	100.0%	(298)	100.0%	(235)	100.0%	(392)	100.0%	(133)